

【イギリス】2022年エネルギー価格法の制定

主任調査員 海外立法情報調査室 上綱 秀治

* 2022年10月25日、エネルギー価格高騰への対処として、エネルギー価格を制御し、価格上昇による家庭や企業等の負担を軽減するための法律が制定された。

1 エネルギー価格高騰への対応策

政府は、2021年から発生している未曾有のエネルギー価格高騰¹に対処するため、様々な対応策を発表・実施している。主なものの概要は次のとおりである。なお、これらに関し、イングランド、ウェールズ及びスコットランド（グレートブリテン。以下「GB」）に対する制度と、北アイルランドに対する概ね同内容の制度が発表されている。

(1) エネルギー価格保証 (Energy Price Guarantee: EPG)

主要なエネルギー供給事業者から供給を受けている全ての家庭を対象に、エネルギー（電気・ガス）価格の上限を設定する制度。2022年9月、標準的な家庭のエネルギー年間上限価格を同年10月1日から2年間、2,500ポンド²とすると発表した³が、同年11月、2023年4月以降の1年間は3,000ポンドとする修正を行った⁴。上限価格は請求額に自動的に適用される。

(2) 光熱費救済制度 (Energy Bill Relief Scheme: EBRIS)

一部の例外を除く非家庭（企業、慈善団体、公共機関等）を対象に、電気・ガス価格の割引を行う。割引額は、契約に基づく卸売価格と、それよりも低く設定される政府が定める支援卸売価格（1メガワット時当たりの電気・ガス価格をそれぞれ211ポンド、75ポンドとする。）との比較により算出され、契約の形態等により異なる。初回実施期間は2022年10月から半年間で、割引は請求額に自動的に適用される⁵。

(3) 光熱費支援制度 (Energy Bill Support Scheme: EBSS)

主要な電気供給事業者から供給を受けている全ての家庭を対象に、2022年10月からの半年間、計400ポンド（毎月66～67ポンド）の電気料金の割引を行う。割引は請求額に自動的に適用される⁶。家賃の一部として借主（エンドユーザ）が家主（仲介者）に電気料金を支払ってい

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2023年1月16日である。

¹ 高騰の理由として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックからの回復に伴う需要増加、ロシアによる欧州へのガス供給削減が挙げられる。Emily Haves, “Energy Prices Bill 2022–23,” House of Lords Library Briefing, 2022.10.18, p.1 <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/LLN-2022-0049/LLN-2022-0049.pdf>>

² 1ポンドは、約168円（令和5年1月分報告省令レート）である。

³ “Government announces Energy Price Guarantee for families and businesses while urgently taking action to reform broken energy market: Press Release,” 2022.9.8. GOV.UK website <<https://www.gov.uk/government/news/government-announces-energy-price-guarantee-for-families-and-businesses-while-urgently-taking-action-to-reform-broken-energy-market>> 8月26日に発表されていた3,549ポンドから約1,000ポンド引き下げられた。“Ofgem updates price cap level and tightens up rules on suppliers: Press release,” 2022.8.26. ofgem website <<https://www.ofgem.gov.uk/publications/ofgem-updates-price-cap-level-and-tightens-rules-suppliers>>

⁴ “The Autumn Statement 2022 speech: Speech,” 2022.11.17. GOV.UK website <<https://www.gov.uk/government/speeches/the-autumn-statement-2022-speech>>

⁵ その後（2023年4月から）の1年間の制度として「光熱費割引制度」（Energy Bills Discount Scheme）も発表された。“Energy Bill Relief Scheme: help for businesses and other nondomestic customers: Guidance,” 2023.1.9. GOV.UK website <<https://www.gov.uk/guidance/energy-bill-relief-scheme-help-for-businesses-and-other-non-domestic-customers>>

⁶ “Getting the Energy Bills Support Scheme discount: Guidance,” 2022.4.1. GOV.UK website <<https://www.gov.uk/guidance/getting-the-energy-bills-support-scheme-discount>>

るなどの場合、家主は借主に対し、同制度により得た利益を受け渡さなければならない。

2 2022年エネルギー価格法の概要

上記の制度等の実施に法的枠組みを与えるため、2022年10月12日に緊急立法法案が議会で提出され⁷、同月25日、全30か条及び7附則から成る2022年エネルギー価格法⁸が制定された。本則のうち、第1条～第4条、第9条、第10条、第20条は、GBに適用される。第5条～第8条、第11条、第12条、第23条、第24条は、北アイルランドに適用される。その他の条は、GB及び北アイルランドに適用される。

(1) 家庭用光熱費の引下げ (第1条～第8条)

主務大臣は、GBの家庭用電気・ガス価格の引下げ制度を創設することができる(第1条)。関連事業者は速やかに主務大臣が規則で指定するGBの家庭用電気・ガス価格の引下げ制度等の当事者となるための合理的な措置を講じ、当事者である間、当該制度の条件を遵守しなければならない(第2条、第3条)。第5条から第8条までは、北アイルランドの家庭用電気・ガス価格の引下げ制度について、GBに関する第1条～第4条と概ね同様の規定となっている。

(2) 非家庭用光熱費の引下げ (第9条～第12条)

主務大臣は、許可を受けた電気・ガス供給事業者のGBにおける非家庭用電気・ガス価格を引き下げ、その引下げ価格に関して当該供給事業者に支払いを行うことに関して規則を定めることができる(第9条)。第11条及び第12条は、北アイルランドの非家庭用電気・ガス価格について、GBに関する第9条及び第10条と概ね同様の規定となっている。

(3) エネルギーコストに対処するための支援等 (第13条～第15条)

主務大臣は、①エネルギーの利用及び供給に関連する費用に対処するための支援並びにエネルギーの供給及び効率的な利用の実現又は促進を行うために適切と考える措置、及び②エネルギー危機に対処する⁹ために適切と考えるその他の措置を講じることができる(第13条)。

(4) 電気価格の引下げ (第16条～第18条)

主務大臣は、電気価格の引下げに関する資金を得るために、特定の発電事業者等が支払管理者に定期的な支払を行うことを求める規則を定めることができる(第16条)。

(5) 引下げ等の支援による利益の受渡し (第19条)

主務大臣は、規則により、エネルギー価格支援を受ける者(仲介者)が当該支援により得た利益をエンドユーザーに受け渡す¹⁰ための要件を定めることができる。

(6) エネルギー市場の規制 (第21条～第23条)

主務大臣は、適切と考える場合に、エネルギー事業の許可に関する法令、制度等を修正することができる(第21条)。主務大臣は、エネルギー危機への対処等のために、北アイルランドの規制当局及び許可を受けたエネルギー事業者に指示を出すことができる(第22条)。

(7) 末尾規定 (第24条～第30条)

この法律に基づく主務大臣の特定の権限は、北アイルランド経済省により同時に行使される(第24条)。

⁷ Xameerah Malik et.al., “Energy Prices Bill 2022-23,” House of Commons Library Research Briefing, No.9642, 2022.10.14, pp.7-8. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-9642/CBP-9642.pdf>>

⁸ Energy Prices Act 2022 c.44. <<https://www.legislation.gov.uk/ukpga/2022/44/contents>>

⁹ 2022年1月1日以降に発生したエネルギー価格の変化(その原因、影響等を含む。)に対応すること。

¹⁰ 例えば、上記1(3)の家主(仲介者)から借主(エンドユーザ)への受渡しなど。